

2016 年 1 月 28 日

No.2015-045

## 減少が続く銀行の国内基礎収益 —都銀では収益構造の脆弱性が高く、「逆ザヤ」の懸念も—

調査部 研究員 吉川 聡一郎

### 《要 点》

- ◆ わが国の銀行では、本業である国内貸出を通じた基礎収益の悪化が続いている。もっとも都銀と地銀では様相が異なり、地銀の国内資金利益の減少ペースは都銀と比べて緩やかとなっている。本稿では、貸出残高と預貸金利鞘という、銀行の国内基礎収益を構成する 2 つの要素の推移から、都銀と地銀それぞれの今後の基礎収益を展望し、銀行の方向性について示唆を抽出する。
- ◆ 足元の景気回復を受けて銀行の国内貸出残高は堅調に推移している。近年、地銀の伸び率は一貫して都銀を上回っているが、これは中小企業貸出に対する両者の方向性の違いに起因すると考えられる。中小企業の資金需要は拡大しているものの、都銀は非金利ビジネスや海外業務に軸足を移しつつあるなか中小企業向け貸出残高を積極的に増やすことはせず、地銀がこれを補い残高を伸ばす形となっている。
- ◆ 預貸金利鞘は、預金金利の低下余地が乏しくなるなか、貸出金利に影響される状況となりつつある。足元では都銀の貸出金利は低下傾向にあるものの、地銀では下げ止まりの兆しがみられる。この点においても、中小企業貸出に対する方向性の違いが影響を与えていると考えられる。中小企業向け貸出は相対的に高い利回りを確保できるが、都銀ではこれの総貸出に占める比率が低下傾向にある一方、地銀では 13 年半ばに反転しており、結果的に新規貸出金利の下押し圧力が緩和されたと想定される。このことは利鞘にも反映されており、13 年以前とそれ以降の預貸金利鞘の下げ幅の平均値を比較すると、地銀ではその値が縮小している様子が見てとれる。
- ◆ 今後を展望すると、国内貸出残高は緩やかな増加基調が続くと考えられるものの、伸び率に関しては、引き続き地銀が都銀を上回って推移すると想定される。また、中小企業向け貸出比率の「都銀での低下・地銀での上昇」というトレンドが継続することで、地銀の預貸金利鞘の下げ幅は都銀以上に縮小すると考えられる。そのため銀行の国内基礎収益は、都銀で減少が続く一方、地銀では横ばいで推移すると見込まれる。
- ◆ このように銀行の国内基礎収益を貸出残高と利鞘から分析すれば、残高が伸びていることを考えると、足元の収益減少に対しては、預貸金利鞘の低下がより大きく関わっているといえる。こうした状況下、収益構造の脆弱な都銀では、預貸金利鞘が信用コスト率を下回る「逆ザヤ」に陥る懸念がとりわけ強くなっている。

本件に関するご照会は、調査部・吉川聡一郎宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6949

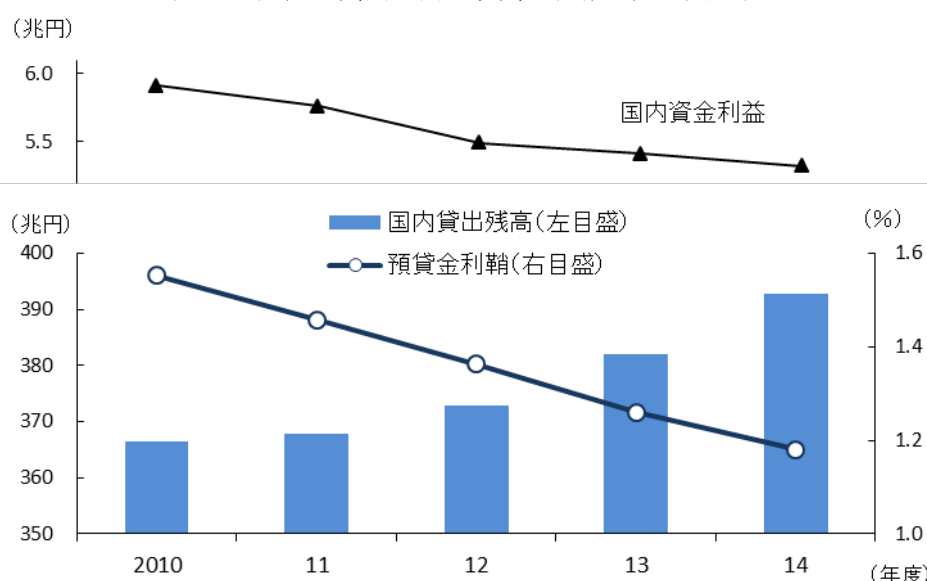
Mail: [kikkawa.soichiro@jri.co.jp](mailto:kikkawa.soichiro@jri.co.jp)

## 1. はじめに

わが国の銀行では、本業である国内での貸出を通じた基礎的な収益が悪化を続けている。貸出金利息を中心とした国内資金利益の落ち込みは顕著であり、2010年度から14年度にかけての5年間で10%減少した。国内資金利益が業務粗利益に占める比率<sup>1</sup>は、地銀では80%以上、海外業務や手数料ビジネスの成長など収益基盤の多様化を進めている都銀でも依然40%程度となっている。このような国内基礎収益の低迷は銀行全体の業績に大きな影響を与えており、経営上のリスクとして無視できない規模にあるといえる。

貸出金から得られる収益が伸び悩んでいるのは、貸出残高が緩やかに増加しているにもかかわらず、利鞘が低下を続けているためである（図表1）。直近5年間で国内貸出残高は5%増加した一方、この間に預貸金利鞘は0.4%ポイント低下している。15年3月期の各行の預貸金利鞘は0%台後半から1%台前半と歴史的低水準となっており、低下に歯止めがかかっていない。

（図表1）国内貸出残高・預貸金利鞘・国内資金利益



（資料）日銀、各行IR、地銀協を基に日本総研作成

（注1）国内貸出残高、預貸金利鞘は日銀資料ベース、国内資金利益は大手3行と地銀各行の合算値

（注2）預貸金利鞘＝預金利鞘＋貸出利鞘

預金利鞘：3MTibor－普通預金金利

貸出利鞘：貸出約定平均金利－3MTibor

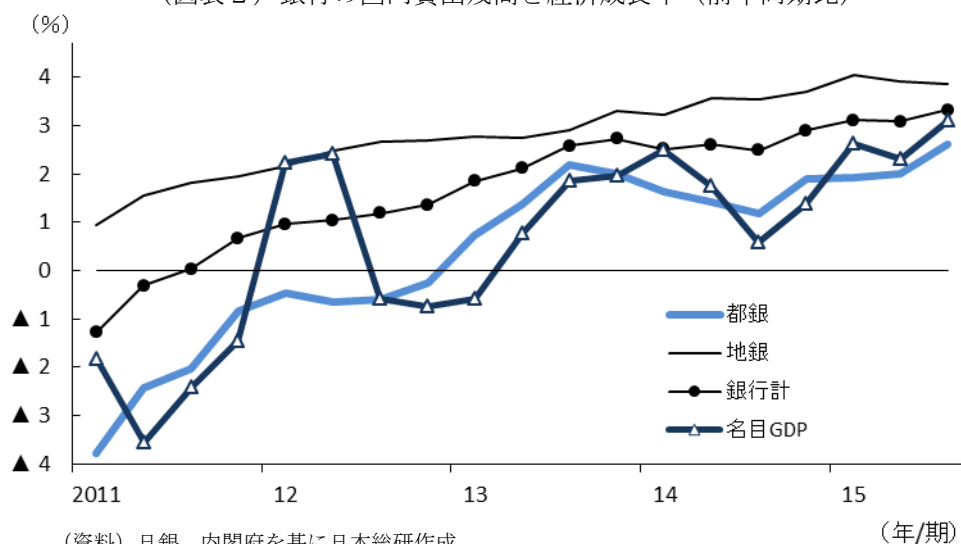
もっとも、このような収益の低迷は各行共通の現象であるとはいえ、都銀と地銀とでは様相が異なっている。直近5年間の国内資金利益は都銀で15%減少しているのに対して地銀では6%に留まっており、そのペースは比較的緩やかである。両者でこのような差異が生じるのは、基礎収益を構成する「貸出残高」と「預貸金利鞘」の推移が、都銀と地銀で異なるためと想定される。本稿では、まず都銀と地銀におけるこの2つの構成要素について検証し、銀行の基礎的な収益を展望する。そのうえで、低下が続くことで国内基礎収益の減少により大きなインパクトを与えていると考えられる預貸金利鞘の動向を基に、銀行の方向性について示唆を抽出する。

<sup>1</sup> 銀行単体合算ベース（都銀は大手3行の合算値、地銀は地銀協資料に基づく）

## 2. 貸出残高の検証

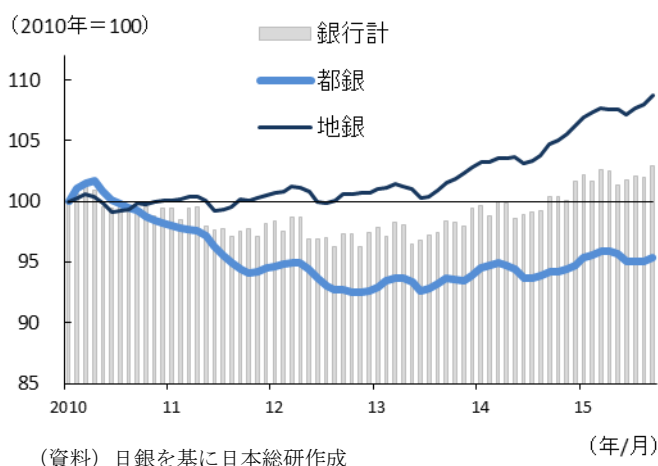
一般的に、銀行貸出と経済成長は正の相関関係にあると想定される。景気の持ち直しにより企業活動が活発化し、資金需要が高まると考えられるためである。実際、リーマンショックの混乱が落ち着いた11年以降、銀行貸出と名目GDPの推移は概ね連動している。足元の銀行の国内貸出残高は、13年から続く景気回復を受けて堅調に推移している様子がうかがえる（図表2）。

（図表2）銀行の国内貸出残高と経済成長率（前年同期比）



11年以降の国内貸出残高における都銀と地銀の伸び率を比較すると、一貫して地銀が都銀を上回っており、この間の平均伸び率（前年同期比）は都銀の0.4%に対し、地銀が2.8%となっている。これは、国内銀行貸出の40%、法人向け貸出の65%を占める中小企業貸出に対する方向性が、都銀と地銀で異なるためと考えられる。景気回復を受けて中小企業の資金需要は拡大しているものの、都銀は大企業取引や非金利ビジネス、海外業務などに軸足を移しつつあるなか<sup>2</sup>、中小企業向け貸出を積極的に増やすことはせず、結果的に地銀がこれを補う形となっている。わが国の銀行全体の中小企業向け貸出残高が12年に底入れするまで、都銀では減少を続けた一方、地銀は残高を維持した。その後、都銀がほぼ横ばいであるのに対して地銀では増加しており、全体の伸びをけん引している（図表3）。

（図表3）中小企業向け貸出残高



## 3. 貸出金利を通じた預貸金利鞘の検証

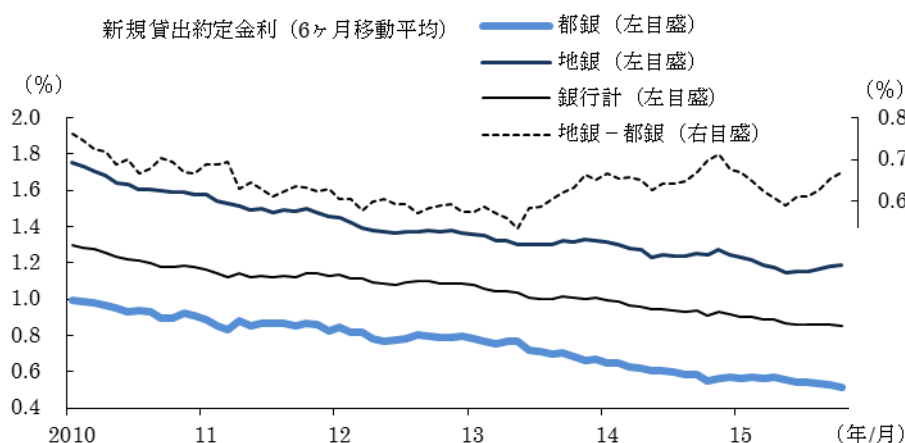
預貸金利鞘は、預金金利の低下余地が乏しくなるなか、貸出金利に影響される状況となりつつあ

<sup>2</sup> 10年度から14年度までの5年間で、大手3行では、役務取引等収益の資金運用収益に対する比率が12%ポイント、業務粗利益に占める国際部門の比率が11%ポイント上昇するなど、非金利ビジネス、海外業務が伸長している。

る。足元での預貸金利鞘の縮小も、貸出金利の低下が大きな要因となっている<sup>3</sup>。そこで、今後の預貸金利鞘の動向を見極めるにあたり、まず貸出金利の変動に関する分析を行う。

日銀の大規模な金融緩和を受けて、総じて貸出金利は低下基調にあるものの、都銀と地銀では足元の動きが異なっている。新規貸出約定金利の6ヶ月移動平均値は、都銀では依然として低下傾向にあるのに対して、地銀では15年8月以降3ヶ月連続で緩やかに上昇しており反転の兆しがみられるほか、両者の差も13年に底入れして以降、概ね拡大傾向にある（図表4）。この点においても貸出残高と同様、先述した中小企業貸出に対する方向性の違いが影響を与えていると考えられる。貸出金利は、一般的には調達金利として機能する「無担保コールレート翌日物」と連動して推移するが、信用リスクが比較的大きいことで高い利回りを確保できる中小企業貸出もまた、その変動要因として指摘できる。総貸出に占める中小企業貸出比率が上昇（低下）すれば、貸出金利を押し上げる（押し下げる）ことになる。

（図表4）貸出金利の推移

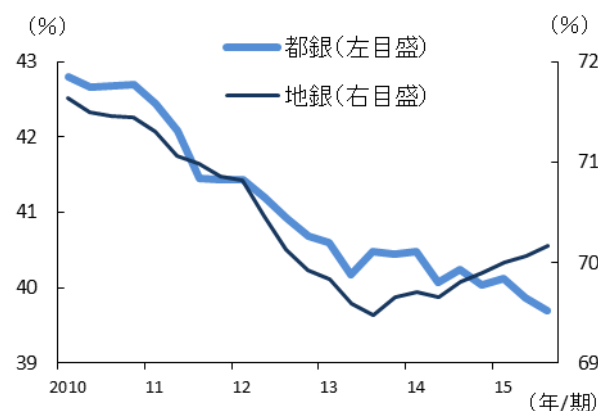


（資料）日銀を基に日本総研作成

実際、中小企業向け貸出比率をみると、都銀で低下傾向にある一方、地銀では13年半ばに反転している（図表5）。都銀は中小企業取引という、その他の金融機関との競争が激しい分野を強化する方針は採らず、より高い収益性を見込める分野に注力しつつある。そのため、中小企業貸出における地銀の存在感が相対的に高まり、資金需要が活発化するとともに貸出比率も上昇した。こうした貸出金ポートフォリオの変化を背景として、地銀の新規貸出金利への下押し圧力は13年頃から緩和され、足元では下げ止まりの兆しも出てきていると想定される。

こうしたなか、預貸金利鞘の動きにも変化が生じつつある。都銀、地銀いずれも低下が

（図表5）中小企業向け貸出比率

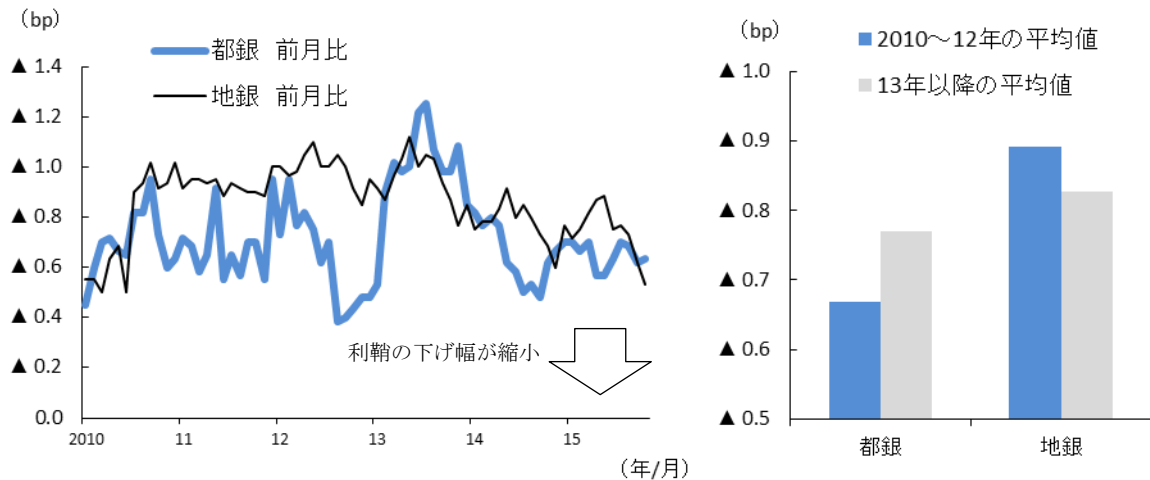


（資料）日銀を基に日本総研作成

<sup>3</sup> 15年1月以降、国内銀行の預貸金利鞘は0.05%ポイント低下しているが、この間預貸金利鞘はほぼ一定（0.15～0.16%）であり、貸出利鞘の寄与が極めて大きくなっている。

続いているものの、13年以前とそれ以降の下げ幅の平均値を比較すると、地銀では13年以降にその値が縮小している様子が見てとれる(図表6)。新規貸出金利の低下ペースが緩やかになることで、既存貸出のロールオーバーに伴う貸出約定平均金利の低下も抑制されていることが、利鞘の下げ幅に反映されている。

(図表6) 預貸金利鞘の下げ幅推移



(資料) 日銀を基に日本総研作成

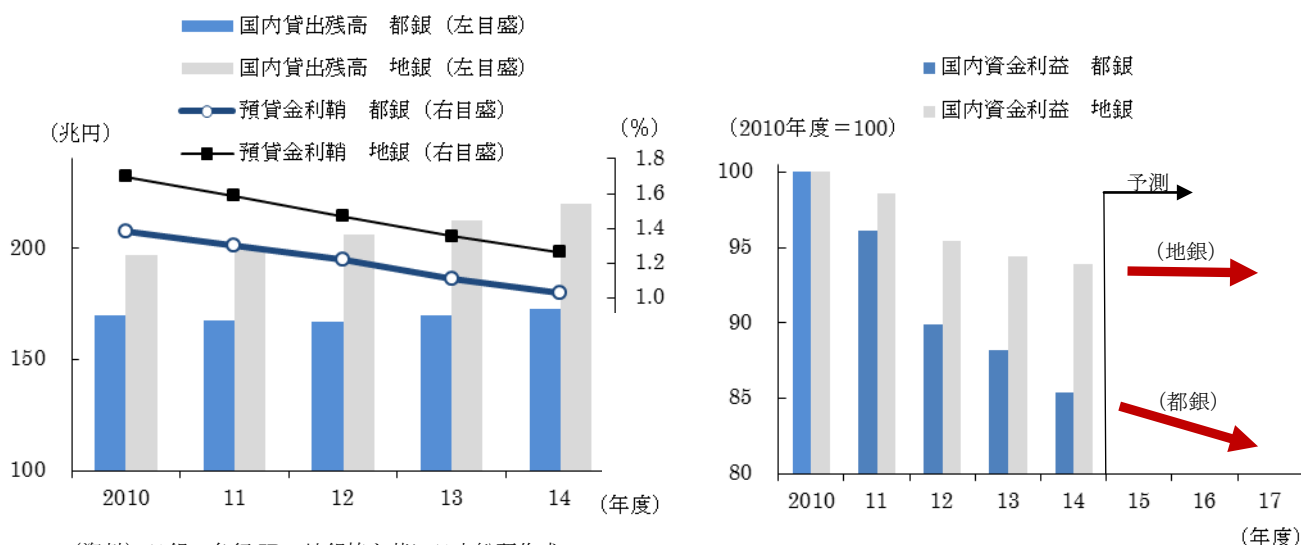
#### 4. 先行きの見通し

以上を踏まえて、わが国の銀行における国内基礎収益の先行きを展望する。まず銀行全体での国内貸出残高については、緩やかな景気回復が見込まれるなか、増加基調が続くと考えられる。もっとも、都銀が中小企業取引から距離を置きつつあるなか、この分野では主に地銀が貸出を拡大させていくことで、残高の伸び率では引き続き地銀が都銀を上回って推移すると想定される。これらの前提および名目 GDP の予測値に基づけば、貸出の伸びは17年度にかけて都銀では前年度比1~2%、地銀では同3%台、国内貸出残高は都銀で180兆円、地銀は240兆円程度となると見込まれる。

つぎに預貸金利鞘については、預金金利の下方硬直性が顕在化するなか、貸出金利の動向に左右される状況が続く公算が大きくなっている。当面の金融政策は現状維持の方針が打ち出されており、総じて貸出金利は今後も低下を続けると考えられる。もっとも、中小企業向け貸出比率の「都銀での低下・地銀での上昇」というトレンドが継続し、地銀では新規貸出金利が緩やかに反転へと向かう可能性もある。このため貸出約定平均金利ベースでみれば、都銀、地銀ともに低下基調で推移するものの、地銀では下げ幅縮小の動きが続き、両者の差は徐々に拡大していくと想定される。結果として、17年度には都銀で0.7%台後半、地銀では1.0%台後半まで低下すると見込まれる。

これらを勘案すると、わが国の銀行における国内基礎収益は、都銀で減少が続くものの、地銀では①中小企業を中心とする堅調な資金需要を背景とした国内貸出残高の増加、②預貸金利鞘の下げ幅縮小に伴う下押し圧力の緩和を受けて下げ止まり、横ばいで推移すると考えられる(図表7)。なお地銀の場合、貸出動向次第では増収に転じる可能性もあるものの、貸出金利が明確に反転し、預貸金利鞘が上昇に向かわない限り本格的な収益回復基調とはならないため、その際の伸び率は極めて限定的なものに留まると考えられる。

(図表 7) 都銀と地銀の国内貸出残高・預貸金利鞘の推移  
および国内資金利益の見通し



(資料) 日銀、各行 IR、地銀協を基に日本総研作成

(注) 都銀の国内資金利益は大手 3 行の合算値

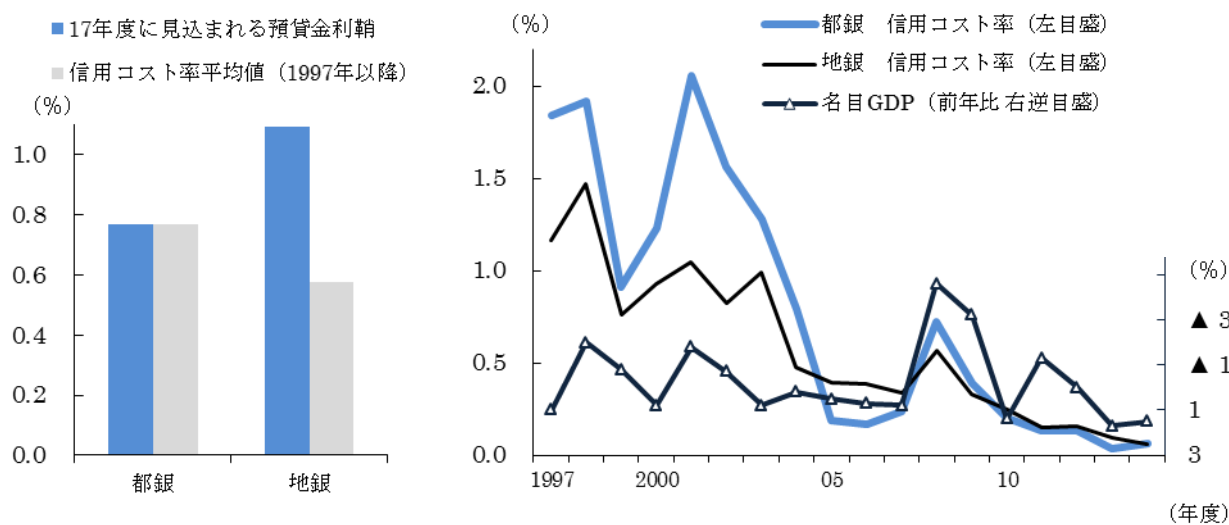
## 5. 国内基礎収益の減少が与える示唆

このように銀行の国内基礎収益を貸出残高と利鞘から分析すれば、緩やかながらも残高が伸びていることを考えると、足元の収益減少に対しては、預貸金利鞘の低下がより大きく関わっているといえる。こうした状況が続くなか、各行ではいわゆる「逆ザヤ」、即ち預貸金利鞘が信用コスト率を下回り、実質的な基礎収益がマイナスに陥ることが懸念される。とりわけ都銀では、地銀対比預貸金利鞘がそもそも低水準であること、利鞘の下げ幅にも縮小の兆しがみられないことから、その可能性が高くなっている。

第 4 節での見通しで示した、17 年度に見込まれる都銀の預貸金利鞘の値は、90 年代後半からの信用コスト率の平均値を僅かながら下回る水準であり、その収益構造は不安定といえる。これに対して地銀の 17 年度の預貸金利鞘の値は、過去の信用コスト率の平均値である 0.6%を上回ることが見込まれ、都銀と比べて安定している (図表 8)。

銀行の不良債権処理が一段落した 2000 年代半ば以降、信用コスト率は名目 GDP との連動性がみられ、昨今の景気回復を背景に都銀、地銀ともに足元では低位安定している (図表 8)。しかしながら、今後も緩やかな回復基調が見込まれるとはいえ、中国やその他新興国の成長鈍化をはじめとしてわが国経済の見通しには不透明な要素も多く、将来的な信用コスト率上昇への懸念が完全に払拭されているとはいいきれない。相対的に収益構造の脆弱性が高い都銀では、逆ザヤに陥る懸念を認識する必要があるだろう。

(図表8) 信用コスト率と預貸金利鞘・経済成長率



(資料) 全銀協、財務省「法人企業統計」等を基に日本総研作成

(注) 信用コスト率 = (貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却) ÷ 総貸出

以 上